

議案第40号

令和6年度宇和島市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和6年度宇和島市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 公共下水道事業

(1)	接続戸数	6,009 戸
(2)	年間総排水量	2,530,000 m ³
(3)	1日平均排水量	6,932 m ³
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	20,518 千円
	ポンプ場整備工事	2,480 千円
	処理場整備工事	217,393 千円

2 小規模下水道事業

(1)	接続戸数	243 戸
(2)	年間総排水量	43,744 m ³
(3)	1日平均排水量	120 m ³
(4)	主な建設改良事業費	
	管渠整備工事	2,900 千円
	処理場整備工事	82,700 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入	
第1款 公共下水道事業収益		1,002,703	千円
第1項 営業収益		332,947	千円
第2項 営業外収益		669,756	千円
第2款 小規模下水道事業収益		81,753	千円
第1項 営業収益		10,000	千円
第2項 営業外収益		71,753	千円
	支	出	
第1款 公共下水道事業費用		1,002,703	千円
第1項 営業費用		935,301	千円
第2項 営業外費用		64,102	千円
第3項 特別損失		300	千円
第4項 予備費		3,000	千円
第2款 小規模下水道事業費用		81,753	千円
第1項 営業費用		72,927	千円
第2項 営業外費用		6,480	千円
第3項 特別損失		1,346	千円
第4項 予備費		1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額343,093千円は、当年度分損益勘定留保資金343,093千円で補填するものとする。)

	収	入
第1款 公共下水道資本的収入		643,832 千円
第1項 企業債		58,400 千円
第2項 出資金		349,714 千円
第3項 補助金		91,640 千円
第4項 負担金		144,078 千円
第2款 小規模下水道資本的収入		105,385 千円
第1項 企業債		30,000 千円
第2項 出資金		29,185 千円
第3項 補助金		46,200 千円
	支	出
第1款 公共下水道資本的支出		969,341 千円
第1項 建設改良費		240,541 千円
第2項 建設企業債元金償還金		728,800 千円
第2款 小規模下水道資本的支出		122,969 千円
第1項 建設改良費		85,600 千円
第2項 建設企業債元金償還金		37,369 千円

(特例的収入及び支出)

第4条の2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債権及び債務として整理する未収金及び未払金の金額は、それぞれ2,118千円及び3,230千円である。

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和6年度から 令和11年度まで	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和6年度から 令和11年度まで	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る利子補給金	令和6年度から 令和11年度まで	改造工事1件につき500千円を限度額とする改造工事資金融資額に、貸付日の属する月の1日現在における長期プライムレートの利率を乗じて算出した額
小規模下水道水洗便所改造資金融資に係る損失補償	令和6年度から 令和11年度まで	改造工事1件につき500千円を限度とする改造工事資金融資額の元金及び遅延利息相当額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
処理場整備事業	58,400 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による 3. 借入時期 令和6年度 ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内）ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
漁業集落環境整備事業	30,000 千円	1. 借入先 財務省、その他 2. 借入方法 普通貸借又は証券発行の方法による 3. 借入時期 令和6年度 ただし、起債額の全部又は一部を翌年度以降に繰越借入することができる。	年3%以内 ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率。	1. 30年以内（内据置き5年以内）ただし、借入先の融資条件による。 2. 財政上の都合により償還年限の短縮若しくは繰上償還又は低利債に借換えすることができる。
計	88,400 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業の支出に計上された予算額に過不足を生じた場合における款内各項間の金額の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

54,362 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、490,600千円である。

令和6年2月27日 提出

宇和島市長 岡原文彰

予算に関する説明書

令和6年度宇和島市下水道事業会計予算実施計画

令和6年度宇和島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

債務負担行為に関する調書

令和5年度宇和島市下水道事業予定損益計算書

令和5年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表

令和6年度宇和島市下水道事業予定開始貸借対照表（小規模下水）

令和6年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表

その他の説明事項

令和6年度宇和島市下水道事業会計予算明細書

注記

令和6年度宇和島市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

(単位：千円)

収 入 款	項	目	予定額	備 考	
1. 公共下水道事業収益			1,002,703		
	1. 営業収益			332,947	
		1. 下水道使用料		300,000	
		2. 雨水処理負担金		32,892	
		3. その他営業収益		55	
	2. 営業外収益			669,756	
		1. 他会計補助金		437,925	一般会計補助金
2. 長期前受金戻入			231,659		
3. 雑収益			172		
2. 小規模下水道事業収益			81,753		
	1. 営業収益			10,000	
		1. 下水道使用料		10,000	
	2. 営業外収益			71,753	
		1. 他会計補助金		52,675	一般会計補助金
2. 長期前受金戻入			19,078		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 公共下水道事業費用			1,002,703	
	1. 営業費用		935,301	
		1. 管渠費	37,236	
		2. ポンプ場費	19,356	
		3. 処理場費	211,807	
		4. 総係費	66,195	
		5. 減価償却費	590,705	
		6. 資産減耗費	10,000	
		7. その他営業費用	2	
	2. 営業外費用		64,102	
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	56,100	
		2. 消費税及び地方消費税	8,000	
		3. 雑支出	2	
	3. 特別損失		300	
		1. 過年度損益修正損	300	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

2. 小規模下水道事業費用		81,753	
1. 営業費用		72,927	
	1. 遊子地区管理費	15,788	
	2. 竹ヶ島地区管理費	7,500	
	3. 平井地区管理費	5,608	
	4. 田嵐地区管理費	5,339	
	5. 一般管理費	1,469	
	6. 減価償却費	29,223	
	7. 資産減耗費	8,000	
2. 営業外費用		6,480	
	1. 支払利息及び企業債取扱諸費	3,480	
	2. 消費税及び地方消費税	3,000	
3. 特別損失		1,346	
	1. 過年度損益修正損	100	
	2. その他特別損失	1,246	
4. 予備費		1,000	
	1. 予備費	1,000	

資本的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1.	公共下水道資本の収入		643,832	
	1.	企業債	58,400	
		1. 企業債	58,400	
	2.	出資金	349,714	
		1. 他会計出資金	349,714	一般会計出資金
	3.	補助金	91,640	
		1. 国庫補助金	91,640	
	4.	負担金	144,078	
		1. 受益者負担金	233	
		2. 工事負担金	5,000	
		3. 一般会計負担金	138,845	
2.	小規模下水道資本の収入		105,385	
	1.	企業債	30,000	
		1. 企業債	30,000	
	2.	出資金	29,185	
		1. 他会計出資金	29,185	一般会計出資金
	3.	補助金	46,200	
		1. 国庫補助金	38,500	
		2. 県補助金	7,700	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備 考
1. 公共下水道資本の支出			969,341	
	1. 建設改良費		240,541	
		1. 管渠整備事業費	20,518	
		2. ポンプ場整備事業費	2,480	
		3. 処理場整備事業費	217,393	
		4. 固定資産購入費	150	
	2. 建設企業債元金償還金		728,800	
		1. 建設企業債元金償還金	728,800	
2. 小規模下水道資本の支出			122,969	
	1. 建設改良費		85,600	
		1. 管渠整備事業費	2,900	
		2. 処理場整備事業費	82,700	
	2. 建設企業債元金償還金		37,369	
		1. 建設企業債元金償還金	37,369	

令和6年度宇和島市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	2,682
減価償却費	619,928
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	30
固定資産除却費	18,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	20
長期前受金戻入額	△ 250,737
支払利息	59,580
未収金の増減額 (△は増加)	△ 5,029
未払金の増減額 (△は減少)	32,132
小計	476,700
利息の支払額	△ 59,580
業務活動によるキャッシュ・フロー	417,120
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 326,141
国庫補助金等による収入	137,840
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	138,845
分担金及び負担金による収入	5,233
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 44,223
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	88,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 766,169
他会計からの出資による収入	378,899
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 298,870
資金増加(減少)額	74,027
資金期首残高	100,428
資金期末残高	174,455

給与費明細書

1. 総括

区 分		職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)			計 (千円)
本 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 5	0	21,284	12,611	33,895	7,289	41,184
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,472	4,403	10,875	2,303	13,178
	合 計	0	(0) 7	0	27,756	17,014	44,770	9,592	54,362
前 年 度	損益勘定支弁職員	0	(0) 5	0	21,025	10,684	31,709	7,115	38,824
	資本勘定支弁職員	0	(0) 2	0	6,558	4,593	11,151	2,184	13,335
	合 計	0	(0) 7	0	27,583	15,277	42,860	9,299	52,159
比 較	損益勘定支弁職員	0	(0) 0	0	259	1,927	2,186	174	2,360
	資本勘定支弁職員	0	(0) 0	0	△ 86	△ 190	△ 276	119	△ 157
	合 計	0	(0) 0	0	173	1,737	1,910	293	2,203

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)
	本年度	1,314	636	134	0	2,000
	前年度	636	948	48	0	1,790
	比 較	678	△ 312	86	0	210

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	退職手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	792	6,742	5,396	0	17,014
	前年度	792	6,085	4,978	0	15,277
	比 較	0	657	418	0	1,737

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	173	昇給に伴う増減分	279	普通昇給によるもの	平均昇給率 1.00 %
		制度改正に伴う増減分	216	給与改定によるもの	給与の改定率 1.10 % 給与改定実施時期 令和5年4月1日
		その他の増減分	△ 322	異動等によるもの	職員数の異動状況 現に在職する職員数 本年度 7 人 前年度 7 人 増減 0 人
手当	1,737	制度改正に伴う増減分	294		期末勤勉手当改定 0.1月分増額
		その他の増減分	1,443	異動等によるもの	

3. 給料及び手当の状況

(1)

職員一人当たり給与

区 分		事務・技術職給料表(一)	
令和6年1月1日現在	平均給料月額 (円)	330,418	
	平均給与月額 (円)	368,004	
	平均年齢 (歳)	46歳 0月	
令和5年1月1日現在	平均給料月額 (円)	328,350	
	平均給与月額 (円)	356,279	
	平均年齢 (歳)	44歳 1月	

(2)

初任給

区 分	事務・技術職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	
高 校 卒	166,600	166,600	
大 学 卒	196,200	196,200	

(3)

級別職員数

区 分	事務・技術職		
	級	職員数(人)	構成比(%)
令和6年1月1日現在	7 級	0 (0)	0.0 (0)
	6 級	1 (0)	14.3 (0)
	5 級	1 (0)	14.3 (0)
	4 級	2 (0)	28.6 (0)
	3 級	1 (0)	14.3 (0)
	2 級	2 (0)	28.6 (0)
	1 級	0 (0)	0.0 (0)
	計	7 (0)	100.0 (0)
	令和5年1月1日現在	7 級	0 (0)
6 級		1 (0)	14.3 (0)
5 級		1 (0)	14.3 (0)
4 級		2 (0)	28.5 (0)
3 級		1 (0)	14.3 (0)
2 級		1 (0)	14.3 (0)
1 級		1 (0)	14.3 (0)
計		7 (0)	100.0 (0)

(級別の標準的な職務内容)

行政職	7 級	部長又はこれに相当する職務
	6 級	課長又はこれに相当する職務
	5 級	課長補佐又はこれに相当する職務
	4 級	係長、専門員又はこれに相当する職務
	3 級	主任又はこれに相当する職務
	2 級	主査又はこれに相当する職務
	1 級	主事、事務員又はこれに相当する職務

(4)

昇給

区 分		合 計	事務・技術職	
本 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	5	5	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	5	5
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	—	—
比率(B) / (A) (%)	71.43	71.43		
前 年 度	職員数 (A) (人)	7	7	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	7	7	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	7	7
		5号給 (人)	0	0
		6号給 (人)	0	0
		7号給 (人)	0	0
		8号給 (人)	—	—
比率(B) / (A) (%)	100.00	100.00		

(5)

特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職
給料総額に対する比率 (%)	0.00	0.00
支給対象職員の比率 (令和6年1月1日現在) (%)	0.00	0.00
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	0	0
代表的な特殊勤務手当の名称		

(6)

期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	
前年度	(1.150) 2.20	(1.150) 2.20	(2.300) 4.40	有	
一般会計の制度	(1.175) 2.25	(1.175) 2.25	(2.350) 4.50	有	

備考：()内は、再任用職員の支給率

(7)

定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(8)

その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
地域手当	—	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 容			
		期 間	金額	期 間	金額	国 県 補助金	企業債	一般会計 出資金	損益勘定 留保資金
水洗便所改造資金融 資に係る利子補給金 (令和6年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度額とする改 造工事資金融資額に、 貸付日の属する月の1 日現在における長期プ ライムレートの利率を 乗じて算出した額	—	千円 0	令和6年度から 令和11年度まで	千円 1	千円	千円	千円	千円 1
水洗便所改造資金融 資に係る損失補償 (令和6年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度とする改 造工事資金融資額の元金 及び遅延利息相当額	—	0	令和6年度から 令和11年度まで	500				500
小規模下水道水洗便 所改造資金融資に係 る利子補給金 (令和6年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度額とする改 造工事資金融資額に、 貸付日の属する月の1 日現在における長期プ ライムレートの利率を 乗じて算出した額	—	0	令和6年度から 令和11年度まで	1				1
小規模下水道水洗便 所改造資金融資に係 る損失補償 (令和6年度分)	改造工事1件につき500 千円を限度とする改 造工事資金融資額の元金 及び遅延利息相当額	—	0	令和6年度から 令和11年度まで	500				500
企業会計システム更 新業務	15,600千円	令和5年度	1,820	令和6年度から 令和10年度まで	13,780				13,780

令和5年度宇和島市下水道事業予定損益計算書
 (令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

	千円	千円	千円
1. 営業収益			
(1) 下水道使用料	272,728		
(2) 雨水処理負担金	30,881		
(3) その他営業収益	607	304,216	
2. 営業費用			
(1) 管路費	11,195		
(2) ポンプ場費	12,557		
(3) 処理場費	181,435		
(4) 総係費	51,468		
(5) 減価償却費	582,783		
(6) 資産減耗費	8,000	847,438	
営業利益			△ 543,222
3. 営業外収益			
(1) 他会計補助金	409,024		
(2) 長期前受金戻入	224,106		
(3) 雑収	138	633,268	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	75,900		
(2) 雑支出	15,105	91,005	542,263
経常利益			△ 959

5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	<u>1,232</u>	1,232	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	<u>273</u>	<u>273</u>	<u>959</u>
当年度純利益			0
前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>0</u></u>

令和5年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,620,261		
ロ	建 物	1,610,040			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 205,360</u>			
ハ	構 築 物	13,619,803			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,709,586</u>			
ニ	機 械 及 び 装 置	1,574,223			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 418,901</u>			
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,853			
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 525</u>			
	有 形 固 定 資 産 合 計		<u>3,328</u>		
	固 定 資 産 合 計			<u>17,093,808</u>	
					<u>17,093,808</u>
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			100,428	
(2)	未 収 金		52,200		
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 150</u>		
	流 動 資 産 合 計			<u>52,050</u>	
					<u>152,478</u>
	資 産 合 計			<u>17,246,286</u>	
					<u>17,246,286</u>

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,393,477	
	企業債合計		2,393,477
	固定負債合計		2,393,477
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	728,797	
	企業債合計		728,797
(2) 未払金			103,936
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	3,776	
ロ	法定福利引当金	751	
	引当金合計		4,527
	流動負債合計		837,260
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	42,288	
	収益化累計額	△ 4,653	37,635
ロ	国庫補助金	5,703,188	
	収益化累計額	△ 679,098	5,024,090
ハ	他会計補助金	1,700,628	
	収益化累計額	△ 171,853	1,528,775
ニ	受益者負担金額	335,388	
	収益化累計額	△ 42,040	293,348
ホ	工事負担金額	1,441	
	収益化累計額	△ 52	1,389
	繰延収益合計		6,885,237
	負債合計		10,115,974

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
資 本 金 合 計			5,842,984
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 国 庫 補 助 金	1,139,224		
ロ 他 会 計 補 助 金	148,104		
資 本 剰 余 金 合 計		<u>1,287,328</u>	
剰 余 金 合 計			<u>1,287,328</u>
資 本 合 計			<u>7,130,312</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>17,246,286</u></u>

令和6年度宇和島市下水道事業予定開始貸借対照表（小規模下水）
 （令和6年4月1日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
	イ 土 地		1,092,224		
	ロ 建 物		64,509,617		
	ハ 構 築 物		661,024,165		
	ニ 機 械 及 び 装 置		152,135,761		
	有 形 固 定 資 産 合 計			878,761,767	
	固 定 資 産 合 計				878,761,767
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			0	
(2)	未 収 金			2,117,154	
	流 動 資 産 合 計				2,117,154
	資 産 合 計				880,878,921

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	206,684,964		
企業債合計		206,684,964	
固定負債合計			206,684,964
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良等の財源に 充てるための企業債	36,215,160		
企業債合計		36,215,160	
(2) 未払金		3,229,332	
流動負債合計			39,444,492
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ロ 国庫補助金		49,043,003	
ハ 県補助金		441,276,370	
ニ 他会計補助金		73,969,540	
ヘ 工事負担金		10,370,372	
繰延収益合計			574,659,285
負債合計			820,788,741

資 本 の 部

6. 資 本 金			
(1) 資 本 金			
資 本 金 合 計			58,997,956
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
口 他 会 計 補 助 金		1,092,224	
資 本 剰 余 金 合 計			1,092,224
資 本 合 計			60,090,180
負 債 資 本 合 計			880,878,921

令和6年度宇和島市下水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

		資 産 の 部			
		千円	千円	千円	千円
1.	固 定 資 産				
(1)	有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		2,621,353		
ロ	建 物	1,674,550			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 258,775		1,415,775	
ハ	構 築 物	14,303,244			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 2,162,434		12,140,810	
ニ	機 械 及 び 装 置	1,996,328			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 532,191		1,464,137	
ホ	工 具 器 具 及 び 備 品	3,990			
	減 価 償 却 累 計 額	△ 900		3,090	
ヘ	建 設 仮 勘 定		2,887		
	有 形 固 定 資 産 合 計			17,648,052	
	固 定 資 産 合 計				17,648,052
2.	流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			174,455	
(2)	未 収 金		57,229		
	貸 倒 引 当 金		△ 180	57,049	
	流 動 資 産 合 計				231,504
	資 産 合 計				17,879,556

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,029,246	
	企業債合計		2,029,246
	固定負債合計		2,029,246
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ	建設改良等の財源に 充てるための企業債	659,317	
	企業債合計		659,317
(2) 未払金			136,068
(3) 引当金			
イ	賞与引当金	3,870	
ロ	法定福利引当金	771	
	引当金合計		4,641
	流動負債合計		800,026
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ	受贈財産評価額	42,288	
	収益化累計額	△ 5,816	36,472
ロ	国庫補助金	5,870,541	
	収益化累計額	△ 849,929	5,020,612
ハ	県補助金	448,276	
	収益化累計額	△ 13,985	434,291
ニ	他会計補助金	1,913,218	
	収益化累計額	△ 225,837	1,687,381
ホ	受益者負担金額	335,600	
	収益化累計額	△ 52,789	282,811

～	工事負担金	16,811		
	収益化累計額	<u>△ 77</u>	<u>16,734</u>	
	繰延収益合計			<u>7,478,301</u>
	負債合計			10,307,573
資 本 の 部				
6.	資 本 金			
(1)	資 本 金			
	資 本 金 合 計			6,280,881
7.	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 国 庫 補 助 金	1,139,224		
	ロ 他 会 計 補 助 金	<u>149,196</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		1,288,420	
(2)	利 益 剰 余 金			
	ニ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>2,682</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,682</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,291,102</u>
	資 本 合 計			<u>7,571,983</u>
	負 債 資 本 合 計			<u><u>17,879,556</u></u>

令和6年度宇和島市下水道事業会計予算事項別明細書
収益的収入及び支出

収 入

第1款 公共下水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道使用料	300,000	300,000	0	1. 下水道使用料	300,000	下水道使用料 300,000
2. 雨水処理負担金	32,892	30,871	2,021	1. 雨水処理負担金	32,892	雨水処理負担金 32,892
3. その他営業収益	55	610	△ 555	1. 材料売却収益	1	不要品売却収益 1
				2. 手数料	54	手数料 54
計	332,947	331,481	1,466			

第1款 公共下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	437,925	560,678	△ 122,753	1. 一般会計補助金	437,925	一般会計補助金 437,925
2. 長期前受金戻入	231,659	228,606	3,053	1. 長期前受金戻入	231,659	受贈財産評価額 1,163
						工事負担金 25
						国庫補助金 168,551
						他会計補助金 51,504
3. 雑収益	172	151	21	9. 営業外雑収益	172	受益者負担金 10,416
						雑収益 172
計	669,756	789,435	△ 119,679			

第2款 小規模下水道事業収益

第1項 営業収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 下水道使用料	10,000	0	10,000	1. 下水道使用料	10,000	小規模下水道使用料 10,000
計	10,000	0	10,000			

第2款 小規模下水道事業収益

第2項 営業外収益

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計補助金	52,675	0	52,675	1. 一般会計補助金	52,675	一般会計補助金 52,675
2. 長期前受金戻入	19,078	0	19,078	1. 長期前受金戻入	19,078	国庫補助金 2,280 県補助金 13,985 他会計補助金 2,480 受益者負担金 333
計	71,753	0	71,753			

支 出

第1款 公共下水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 管渠費	37,236	14,808	22,428	13. 備消品費	300	事務用備消品費 247 図書費 53
				15. 光熱水費	423	マンホールポンプ電気料 423

				17. 通信運搬費	72	自動通報装置用回線基本使用料 及び通信料金	72
				18. 委託料	8,870	公共下水道台帳作成業務委託料 その他委託料	1,870 7,000
				19. 手数料	1,040	マンホールポンプ内高圧洗浄 汚水管清掃	440 600
				20. 賃借料	10	公用車駐車場代	10
				21. 修繕費	26,192	管渠等修繕費	26,192
				27. 材料費	115	直購入材料費	115
				34. 保険料	214	日本下水道協会下水道賠償責任保険	214
2. ポンプ場費	19,356	13,789	5,567	13. 備用品費	100	作業用備用品費	100
				14. 燃料費	264	A重油	264
				15. 光熱水費	45	水道料金	45
				17. 通信運搬費	37	通信回線使用料	37
				18. 委託料	5,768	施設管理委託料 消防設備保守業務委託 電気設備保守委託料 汚泥処分委託料	3,168 198 352 2,050
				19. 手数料	141	ディーゼル機関点検手数料	141
				21. 修繕費	9,560	ポンプ場施設修繕費 機械器具等修繕費	8,560 1,000
				25. 動力費	3,360	動力費	3,360
				34. 保険料	81	その他保険料	81
3. 処理場費	211,807	220,139	△ 8,332	13. 備用品費	2,259	作業用備用品費	2,259
				14. 燃料費	264	自家用発電機エンジン用燃料A重油	264
				15. 光熱水費	411	水道料金 ガス料金	360 51
				17. 通信運搬費	43	通信回線使用料	43

				18. 委託料	145,881	施設管理委託料	103,620
						消防設備保守委託料	473
						電気設備保守委託料	681
						水質・汚泥・悪臭物質分析委託料	1,587
						自動制御設備保守委託料	1,815
						植栽管理委託料	1,163
						汚泥処分委託料	35,120
						沈砂・し渣処分委託料	765
						マンホールポンプ場保守委託料	657
				19. 手数料	8,484	汚泥収集運搬手数料	7,151
						その他手数料	1,333
				21. 修繕費	14,259	施設修繕費	600
						機械器具等修繕費	13,659
				25. 動力費	39,000	動力費	39,000
				34. 保険料	1,206	建物等損害共済保険	1,206
4. 総係費	66,195	62,530	3,665	1. 給料	21,284	給料(5人分)	21,284
				2. 手当等	9,226	扶養手当	558
						住居手当	636
						管理職手当	792
						期末手当	3,234
						勤勉手当	2,642
						児童手当	240
						時間外勤務手当	1,100
						通勤手当	24
				3. 賞与引当金繰入額	2,977	賞与引当金繰入額	2,977
				6. 法定福利費	6,563	職員共済組合負担金	6,485
						地方公務員災害補償基金負担金	78
				7. 法定福利費引当金繰入額	595	法定福利費引当金繰入額	595
				9. 旅費	241	普通旅費	241
				12. 被服費	173	被服費	173

				13. 備用品費	200	事務用備用品費	70
						作業用備用品費	55
						図書費	75
				17. 通信運搬費	4	郵便料金	4
				18. 委託料	5,536	システム保守業務委託料	971
						その他委託料	4,565
				19. 手数料	90	その他手数料	90
				20. 賃借料	2,617	駐車場賃借料	6
						機器賃借料	461
						企業会計システム使用料	2,150
				28. 補償費	300	損失補償	300
				29. 負担金	16,146	日本下水道協会会費	113
						愛媛県下水道協会会費	52
						職員研修負担金	249
						下水道使用料徴収取扱負担金	15,400
						一般会計負担金	2
						その他負担金	330
				30. 補助金	10	水洗便所改造資金利子補給金	10
				33. 厚生福利費	53	厚生福利費	53
				34. 保険料	20	その他保険料	20
				41. 貸倒引当金繰入額	160	貸倒引当金繰入額	160
5. 減価償却費	590,705	587,226	3,479	51. 有形固定資産 減価償却費	590,705	建物	11,306
						施設用建物	40,035
						構築物	431,375
						機械及び装置	107,614
						工具器具及び備品	375
6. 資産減耗費	10,000	10,000	0	53. 固定資産除却費	10,000	現金不支出分	10,000
7. その他営業費用	2	2	0	55. 材料売却原価	2	材料売却原価	2
計	935,301	908,494	26,807				

第1款 公共下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 56,100	千円 75,900	千円 △ 19,800	57. 企業債利息	千円 56,100	千円 企業債利息 56,100
2. 消費税及び 地方消費税	8,000	10,000	△ 2,000	62. 消費税及び 地方消費税	8,000	消費税及び地方消費税 8,000
3. 雑支出	2	2	0	63. 不用品売却原価	1	不用品売却原価 1
				65. その他営業外雑支出	1	その他営業外雑支出 1
計	64,102	85,902	△ 21,800			

第1款 公共下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 300	千円 300	千円 0	69. 過年度損益修正損	千円 300	千円 過年度損益修正損 300
計	300	300	0			

第1款 公共下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 予備費	千円 3,000	千円 3,000	千円 0	1. 予備費	千円 3,000	千円 予備費 3,000
計	3,000	3,000	0			

第2款 小規模下水道事業費用

第1項 営業費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 遊子地区管理費	千円 15,788	千円 0	千円 15,788	13. 備用品費	200	事務用備用品費 50 機械用備用品費 150
				15. 光熱水費	310	浄化センター・マンホールポンプ電気料 270 水道料金 40
				17. 通信運搬費	51	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金 51
				18. 委託料	6,474	施設管理委託料 6,336 消防設備保守業務委託 31 電気設備保守委託料 107
				19. 手数料	3,005	汚泥汲み取り料 2,988 浄化槽法定検査手数料 17
				21. 修繕費	3,700	施設・設備修繕費 3,700
				25. 動力費	2,040	動力費 2,040
				34. 保険料	8	建物等損害共済保険料 8
				2. 竹ヶ島地区管理費	7,500	0
15. 光熱水費	73	浄化センター電気料 40 水道料金 33				
17. 通信運搬費	33	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金 33				
18. 委託料	4,007	施設管理委託料 4,007				
19. 手数料	76	異常発生出動手数料 64 浄化槽法定検査手数料 12				
20. 賃借料	33	維持管理渡船料 33				
21. 修繕費	1,900	管渠施設修繕費 1,900				
25. 動力費	1,270	浄化センター電気料 1,270				
34. 保険料	8	建物等損害共済保険料 8				

3. 平井地区管理費	5,608	0	5,608	13. 備用品費	100	事務用備用品費	30
						機械用備用品費	70
				15. 光熱水費	103	浄化センター・マンホールポンプ電気料	70
						水道料金	33
				17. 通信運搬費	64	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	64
				18. 委託料	2,588	施設管理委託料	2,588
				19. 手数料	603	汚泥汲み取り料	498
						修繕時水抜き料	93
						浄化槽法定検査手数料	12
21. 修繕費	700	管渠施設修繕費	700				
25. 動力費	1,440	動力費	1,440				
34. 保険料	10	建物等損害共済保険料	10				
4. 田風地区管理費	5,339	0	5,339	13. 備用品費	100	事務用備用品費	30
						機械用備用品費	70
				15. 光熱水費	73	浄化センター電気料	40
						水道料金	33
				17. 通信運搬費	33	自動通報装置用回線基本使用料及び通信料金	33
				18. 委託料	1,764	施設管理委託料	1,764
				19. 手数料	291	汚泥汲み取り料	279
						浄化槽法定検査手数料	12
				21. 修繕費	1,300	施設修繕費	1,300
25. 動力費	1,770	動力費	1,770				
34. 保険料	8	建物等損害共済保険料	8				
5. 一般管理費	1,469	0	1,469	9. 旅費	14	普通旅費	14
				13. 備用品費	10	事務用備用品費	10
				18. 委託料	965	システム保守業務委託料	951
						その他委託料	14
				29. 負担金	462	下水道使用料徴収取扱負担金	462
30. 補助金	18	水洗便所改造資金利子補給金	18				

6. 減価償却費	29,223	0	29,223	51. 有形固定資産 減価償却費	29,223	施設用建物 構築物 機械及び装置	2,074 21,473 5,676
7. 資産減耗費	8,000	0	8,000	53. 固定資産除却費	8,000	現金不支出分	8,000
計	72,927	0	72,927				

第2款 小規模下水道事業費用

第2項 営業外費用

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 支払利息及び 企業債取扱諸費	千円 3,480	千円 0	千円 3,480	57. 企業債利息	千円 3,480	千円 企業債利息 3,480
2. 消費税及び 地方消費税	3,000	0	3,000	62. 消費税及び 地方消費税	3,000	消費税及び地方消費税 3,000
計	6,480	0	6,480			

第2款 小規模下水道事業費用

第3項 特別損失

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 過年度損益修正損	千円 100	千円 0	千円 100	69. 過年度損益修正損	千円 100	千円 過年度損益修正損 100
2. その他特別損失	1,246		1,246	70. その他特別損失	1,246	期末勤勉手当引当金 (R5.12~R6.3月分) 共済費 (期末勤勉手当R5.12~R6.3月分) 消費税及び地方消費税中間申告 648 131 467
計	1,346	0	1,346			

第2款 小規模下水道事業費用

第4項 予備費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 予備費	千円 1,000	千円 0	千円 1,000	1. 予備費	千円 1,000	千円 予備費 1,000
計	1,000	0	1,000			

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

第1款 公共下水道資本の収入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 企業債	千円 58,400	千円 17,400	千円 41,000	1. 企業債	千円 58,400	千円 下水道事業債 29,200 過疎対策事業債 29,200
計	58,400	17,400	41,000			

第1款 公共下水道資本の収入

第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 他会計出資金	千円 349,714	千円 316,724	千円 32,990	1. 一般会計出資金	千円 349,714	千円 一般会計出資金 349,714
計	349,714	316,724	32,990			

第1款 公共下水道資本的收入

第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金	91,640	53,600	38,040	1. 国庫補助金	91,640	国庫補助金 91,640
計	91,640	53,600	38,040			

第1款 公共下水道資本的收入

第4項 負担金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 受益者負担金	233	264	△ 31	1. 受益者負担金	233	下水道事業受益者負担金 233
2. 工事負担金	5,000	0	5,000	2. 工事負担金	5,000	水道管移設負担金 5,000
3. 一般会計負担金	138,845	139,856	△ 1,011	3. 一般会計負担金	138,845	一般会計負担金 138,845
計	144,078	140,120	3,958			

第2款 小規模下水道資本的收入

第1項 企業債

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 企業債	30,000	0	30,000	1. 企業債	30,000	下水道事業債 15,000 過疎対策事業債 3,000 辺地対策事業債 12,000
計	30,000	0	30,000			

第2款 小規模下水道資本的收入

第2項 出資金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 他会計出資金	29,185	0	29,185	1. 一般会計出資金	29,185	一般会計出資金 29,185
計	29,185	0	29,185			

第2款 小規模下水道資本的收入

第3項 補助金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 国庫補助金	38,500	0	38,500	1. 国庫補助金	38,500	国庫補助金 38,500
2. 県補助金	7,700	0	7,700	1. 県補助金	7,700	県補助金 7,700
計	46,200	0	46,200			

支 出

第1款 公共下水道資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明	
				区 分	金額		
1. 管渠整備事業費	千円 20,518	千円 17,641	千円 2,877		千円	千円	
				1. 給料	2,893	給料(1人分)	2,893
				2. 手当等	2,501	扶養手当	438
						期末手当	677
						勤勉手当	492
						児童手当	420
						時間外勤務手当	450
通勤手当	24						
6. 法定福利費	1,074	職員共済組合負担金	1,074				
13. 備用品費	50	作業用備用品費	50				
35. 工事請負費	14,000	管渠整備工事(単費)	14,000				
2. ポンプ場整備事業費	2,480	0	2,480	35. 工事請負費	2,480	ポンプ場工事費(単費)	2,480
3. 処理場整備事業費	217,393	141,440	75,953				
				1. 給料	3,579	給料(1人分)	3,579
				2. 手当等	2,562	扶養手当	318
						期末手当	829
						勤勉手当	639
						児童手当	240
						時間外勤務手当	450
通勤手当	86						
6. 法定福利費	1,229	職員共済組合負担金	1,229				
13. 備用品費	50	作業用備用品費	50				
18. 委託料	183,280	ストックマネジメント委託料(補助)	183,280				
35. 工事請負費	26,693	施設整備工事費	26,693				
4. 固定資産購入費	150	1,252	△ 1,102	74. 工具器具及び備品費	150	工具器具及び備品費	150
計	240,541	160,333	80,208				

第1款 公共下水道資本の支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 建設企業債元金償還金	728,800	815,200	△ 86,400	1. 建設企業債元金償還金	728,800	企業債償還金 728,800
計	728,800	815,200	△ 86,400			

第2款 小規模下水道資本の支出

第1項 建設改良費

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
1. 管渠整備事業費	2,900	0	2,900	35. 工事請負費	2,900	管渠整備工事（単費） 2,900
2. 処理場整備事業費	82,700	0	82,700	18. 委託料	2,000	ストックマネジメント委託料（補助） 2,000
				35. 工事請負費	80,700	施設整備工事費（補助） 75,000 施設整備工事費（単費） 5,700
計	85,600	0	85,600			

第2款 小規模下水道資本の支出

第2項 企業債償還金

目	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較	節		説 明
				区 分	金額	
	千円	千円	千円		千円	千円
1. 建設企業債元金償還金	37,369	0	37,369	1. 建設企業債元金償還金	37,369	企業債償還金 37,369
計	37,369	0	37,369			

注 記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

ア 減価償却の方法	定額法
イ 主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	38～60年
機械及び装置	8～20年
車輛及び運搬具	4～5年
器具及び備品	8～15年

2 引当金の計上方法

(1) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する年度の負担に属額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当事業年額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち他会計が負担すると見込まれる額は次のとおりである。

令和5年度予定 (令和6年3月31日)	令和6年度予定 (令和7年3月31日)
1,686,028 千円	1,451,824 千円

2 引当金の取崩し

	令和5年度予定	令和6年度予定
賞与引当金	3,776 千円	3,870 千円
法定福利費引当金	751 千円	771 千円
貸倒引当金	172 千円	99 千円

III. セグメント情報に関する注記

1 報告セグメントの区分

下水道事業会計は、公共下水道事業及び小規模下水道事業の2つの報告をセグメントとしている。
各セグメントの事業内容は次のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業区域における汚水の処理業務
小規模下水道事業	小規模下水道事業区域における汚水の処理業務

2 報告セグメントの事項

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

項目	公共下水道事業	小規模下水道事業	合計
営業収益	305,675	9,091	314,766
営業費用	910,137	68,363	978,500
営業利益	△ 604,462	△ 59,272	△ 663,734
経常利益	9,177	9,001	18,178
その他の項目			
他会計繰入金	470,817	52,675	523,492
減価償却費	590,705	29,223	619,928